

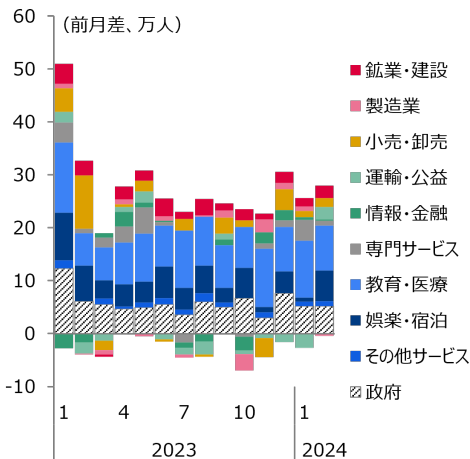
米国

雇用統計 (2024年2月)

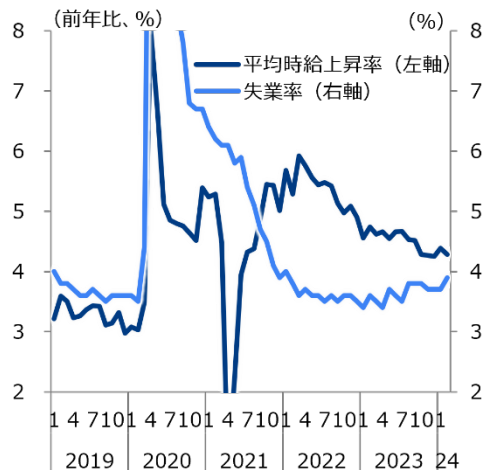
移民・女性の労働参加、パートタイム雇用増で賃金上昇圧力は緩和

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



2 平均時給上昇率・失業率



評価ポイント

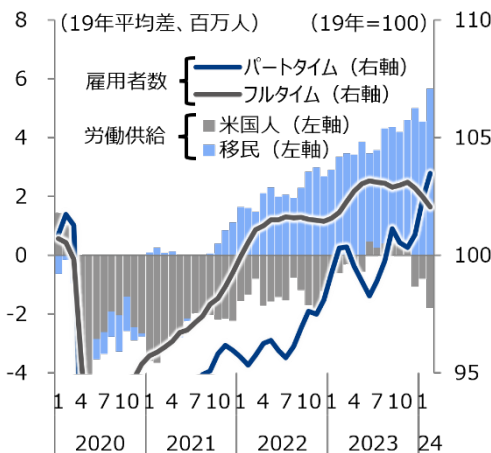
今回の結果

- 2月の非農業部門雇用者数は前月差+27.5万人（前月同+22.9万人）と伸びが拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+9万人）や娯楽・宿泊（同+6万人）、建設（同+2万人）が堅調だった（図表1）。
- 失業率は3.9%と前月（3.7%）から上昇、労働参加率は62.5%と前月から横ばいだった。平均時給上昇率は前年比+4.3%（前月同+4.4%）と伸びは鈍化、前月比でも+0.1%と19年平均（同+0.2%）を下回った（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 雇用者数の伸びは好調の目安となる20万人を超え、堅調に推移している。一方で、インフレ圧力である賃金上昇率は緩やかに鈍化しつつある。雇用の堅調な伸びと賃金上昇率の鈍化が両立している要因は2つある。
- 第一に、労働供給の改善だ。直近の労働供給は19年水準を400万人程上回る。内訳をみると、米国人（図表3■）が減少している一方、移民（同■）が急増、供給を支えている。結果、労働需給の逼迫度を示すV/U比率（求人/失業）は1月時点で1.4倍と、19年平均水準（1.2倍）へ低下を続けている。
- 第二に、雇用の中身の変化だ。直近の堅調な雇用の伸びは、相対的に賃金水準の低いパートタイム雇用の増加による側面が強く（図表3）、マクロで見たときの賃金上昇率を抑制している。パートタイム増加の背景には、金融引き締めによる労働需要の軟化のほか、移民や女性の労働参加がある。性別に25-54歳の労働参加率をみると、女性の労働参加率はコロナ危機前を上回る（図表4）。在宅勤務の進展で家庭と仕事の両立が容易となり、参加が進んだとみる。
- 先行き、雇用は金融引き締めの影響で伸びは鈍化すると予想する。ただし、教育・医療産業を中心に人手不足は根強く、緩やかな鈍化ペースにとどまるだろう。
- 加えて、労働供給増には不確実性が残る。11月に大統領選を控える中、国民の移民急増への不満は高まっており、移民抑制策が講じられる可能性がある。FRBは更なるインフレ圧力の緩和を確認し、24年央以降利下げに転じるだろう。

3 労働供給・パート/フルタイム雇用



4 労働参加率 (25-54歳)

